

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

【会社名】 住石ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumiseki Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長崎 駒樹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目16番12号

【電話番号】 03(5733)9901

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 石井 啓二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目16番12号

【電話番号】 03(5733)9901

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 石井 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	4,330	3,080	17,983
経常利益 (百万円)	67	253	754
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	277	249	1,029
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	338	50	937
純資産額 (百万円)	9,954	10,383	10,558
総資産額 (百万円)	17,351	15,723	16,528
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.73	4.35	17.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.12	3.78	15.41
自己資本比率 (%)	57.1	65.8	63.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当社は、平成28年4月1日付けで当社グループの組織再編を行っております。

1. 本組織再編の目的

当社グループは、持株会社体制へ移行後事業再編を進めてまいりましたが、今後も安定的な成長を続けていくためには、複数の異なる事業分野において、それぞれの市場環境に応じて機動的な事業展開を進めていく必要があると考えております。

そのため、グループ全体の経営と個別事業を分離して、それぞれの権限と責任を明確化することで、迅速な意思決定と経営の効率化を図り、当社グループ全体の企業価値の向上を図るため実施するものです。

2. 本組織再編の概要

(1) 住石マテリアルズ株式会社の組織再編

当社連結子会社である住石マテリアルズ株式会社(以下、「住石マテリアルズ」という)について、平成28年4月1日付けで新素材事業及び採石事業(山陽事業所)を、新設分割により設立するダイヤモンド株式会社及び住石山陽採石株式会社にそれぞれ承継いたしました。

なお、住石マテリアルズは、平成28年5月2日付けで割当を受けた新設会社の株式及び同子会社である泉山興業株式会社の株式を、すべて当社に現物配当により譲渡いたしました。

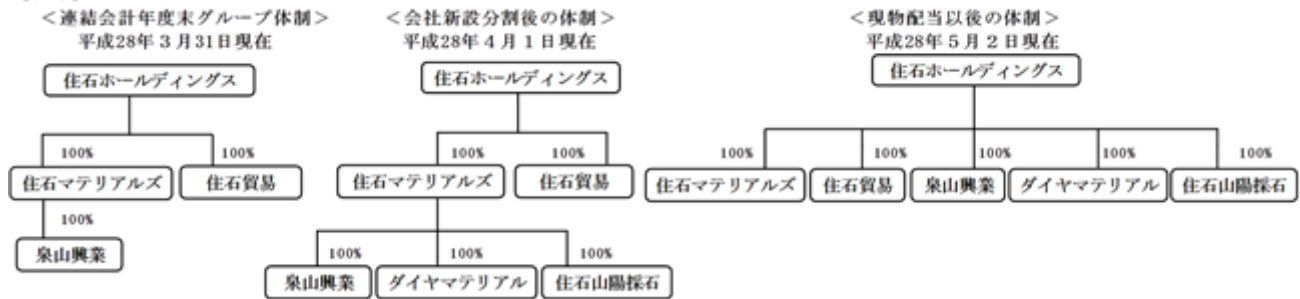
(2) 会社分割の日程

平成28年3月14日分割計画書(簡易分割)承認取締役会
(住石マテリアルズ)
平成28年4月1日分割期日(効力発生日)
平成28年5月2日株式譲渡日

(3) 本組織再編後の体制

商号	住石貿易株式会社	住石マテリアルズ株式会社	ダイヤモンドリアル株式会社	泉山興業株式会社	住石山陽採石株式会社
所在地	東京都港区	東京都港区	北海道赤平市	青森県上北郡六ヶ所村	兵庫県神崎郡神河町
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長崎 駒樹	代表取締役社長 長崎 駒樹	代表取締役社長 能登谷 正之	代表取締役社長 中園 豊	代表取締役社長 中田 登
事業内容	石炭の輸入販売	資産等の管理	工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売	砕石の採取、加工及び販売	砕石の採取、加工及び販売
資本金	100百万円	100百万円	90百万円	90百万円	90百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%	当社100%	当社100%	当社100%

【参考】



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、平成28年4月1日付けで当社グループの組織再編を行っております。詳細は、「第1 企業の概況 2. 事業の内容」をご参照下さい。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、株価や為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費に足踏みがみられ、景気の先行きは不透明な状況にあります。

一方、世界の景気は弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復基調にあります。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響について留意する必要があります。

このような事業環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、石炭価格の下落や石炭販売数量の減少等により減収となりましたが、豪州の炭鉱会社から平成28年5月6日に260百万円の受取配当金があったものの、前連結会計年度に計上した豪州ワンボ社からの弁護士費用の戻入額が無くなったこと等により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,080百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益253百万円（前年同期比277.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益249百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石炭事業部門

中国の需要減退の影響による石炭価格の下落及び販売数量の減少により、売上高は2,842百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント利益は中継業務の取扱い数量増等が貢献し、133百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

新素材事業部門

IoT関連、自動車部材関連の研磨材販売が好調であったため、売上高は105百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期比160.6%増）となりました。

採石事業部門

西日本地区での長雨により公共工事の先延ばしの影響で、荷動きは低調となり販売数量が低下したため、売上高は132百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金等が増加したものの、商品及び製品並びに投資有価証券等が減少したことから、前連結会計年度末に比べて804百万円減少し、15,723百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金並びに繰延税金負債が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べて630百万円減少し、5,339百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金並びに新株予約権が増加したものの、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、10,383百万円となり、自己資本比率は65.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、新素材事業部門において支出した1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,032,000
第二種優先株式	7,140,000
計	143,172,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	58,892,853	58,892,853	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)1
第二種優先株式	7,140,000	7,140,000		単元株式数 500株 (注)2
計	66,032,853	66,032,853		

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

1 優先株式配当金

(1) 第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主、普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき年14円を上限として、次に定める額の剰余金の配当(以下「第二種優先株式配当金」という。)を支払う。第二種優先株式配当金の額は、優先株式の発行価額350円に、それぞれの事業年度ごとに第二種配当年率(以下に定義される。)を乗じて算出した額とする。第二種優先株式配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。計算の結果、各事業年度にかかる第二種優先株式配当金が1株につき14円を超える場合は、当該事業年度の第二種優先株式配当金は14円とする。

・「第二種配当年率」は、下記算式により計算される年率とする。

第二種配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物)(以下に定義される。) + 0.5%

第二種配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、各事業年度の初日(銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)及びその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)の、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値とする。午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)が上記いずれかの日において公表されない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))又はこれに準ずるものと認められるものを、前記の平均値の算出において用いるものとする。

(2) ある事業年度において第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第二種優先株式配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(3) 第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対しては第二種優先株式配当金を超えて配当はしない。

2 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、1株につき350円を支払う。第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者に対しては、上記に定めるほか、残余財産の分配は行わない。

3 株式の分割又は併合、新株引受権等の付与

法令に定める場合を除き、第二種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。第二種優先株主又は第二種優先登録株式質権者には、新株引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

4 株式の買受け

普通株式、第二種優先株式のうち、いずれか一つのみ、又は全ての種類につきその全部又は一部の買受けを行うことができる。

5 株式の消却

取締役会の決議をもって、その有する普通株式、第二種優先株式のうち、いずれか一つのみ、又は全ての種類につきその全部又は一部の消却を行うことができる。

6 議決権

第二種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

7 取得請求権

第二種優先株主は、下記に定める取得を請求し得べき期間中、下記に定める条件で普通株式の取得を請求することができる。(以下、第二種優先株式にかえて普通株式を交付することを「転換」という。)

(1) 転換の条件

当初転換価額 普通株式 1株当たり300円

転換価額の調整

(A) 第二種優先株式発行後次の各号のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。なお、次の算式において、「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{普通株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{新規発行・処分} \\ \text{普通株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{1株当たり時価} \end{array}}$$

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

(a) 下記 (C)で規定する転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は処分する場合、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

(b) 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

(c) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券、又は転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合、調整後の転換価額は、その発行日に、又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券の全額が転換又はすべての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又はその割当日の翌日以降これを適用する。

(B) 前記 (A)に掲げる場合のほか、合併、資本の減少又は普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

(C) 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日(但し、上記 (A)

(b)但し書きの場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(D) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

(E) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(F) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまる
ときは、転換価額の調整はこれを行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生
し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額から
この差額を差引いた額を使用する。

転換により発行すべき普通株式数

第二種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\begin{array}{l} \text{転換により発行すべき} \\ \text{普通株式数} \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{優先株主が転換請求のため} \\ \text{に提出した第二種優先} \\ \text{株式の発行価額総額} \end{array}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

取得請求権の行使があった場合の取扱い

第二種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、取得請求権の行使が
なされた時の属する事業年度の初めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 取得請求期間

第二種優先株式発行の日から平成44年8月9日までとする。

8 取得条項

(1) 第二種優先株式の取得を請求し得べき期間の末日（以下「第二種優先株式転換基準日」という。）が
経過した場合には、会社法第170条の規定による取得の効力発生日において、第二種優先株式の全てを取
得し、これと引換に以下に定める転換の条件に従って算出される数の普通株式を交付する。

(2) 第二種優先株式の取得により発行する普通株式数は、第二種優先株式1株の払込金相当額350円を第二
種優先株式転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株
式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られ
る数とする。但し、平均値の計算は、円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入す
る。この場合当該平均値が下限転換価額（260円）を下回るときは、第二種優先株式1株の払込金相当額
350円を当該下限転換価額で除して得られる数とし、当該平均値が上限転換価額（600円）を上回るとき
は、第二種優先株式1株の払込金相当額350円を当該上限価額で除して得られる数とする。

(3) 転換の条件に従って普通株式の数を算出するに当たっては、小数第3位まで算出し、その小数第3位
を四捨五入したうえで、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める方法によりこれを
取扱う。

（取得権行使があった場合の取扱い）

第二種優先株式の取得により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、取得された時の属する事
業年度の初めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4. 普通株式と第二種優先株式は単元株式数が異なっております。平成20年10月1日の株式移転に際して、普通株
式については売買単位の集約を目的とした東京証券取引所の施策に沿って住友石炭鉱業株式会社（現 住石マテ
リアルズ株式会社）の普通株式1株に対して当社の普通株式0.2株を割当て、併せて単元株式数を500株から100
株としたためであります。

5. 第二種優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先する内容としている関係から、
法令に定める場合を除き当社株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	66,032,853	-	2,501	-	301

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第二種優先株式 7,140,000	-	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,057,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,809,700	578,097	「1(1) 発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 25,453	-	-
発行済株式総数	普通株式 58,892,853 第二種優先株式 7,140,000	-	-
総株主の議決権	-	578,097	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 住石ホールディングス 株式会社	東京都港区新橋 六丁目16番12号	1,057,700	-	1,057,700	1.60
計	-	1,057,700	-	1,057,700	1.60

(注) 当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式1,000,000株を取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて2,057,791株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184	2,244
受取手形及び売掛金	1,735	1,764
商品及び製品	1,608	1,058
仕掛品	110	103
原材料及び貯蔵品	13	11
前渡金	1	1
繰延税金資産	56	56
その他	200	218
流動資産合計	5,908	5,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	516	506
機械装置及び運搬具(純額)	4	8
土地	5,765	5,765
リース資産(純額)	61	68
建設仮勘定	2	2
その他(純額)	9	8
有形固定資産合計	6,359	6,359
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	6
その他	50	46
無形固定資産合計	50	53
投資その他の資産		
投資有価証券	4,018	3,679
その他	619	602
貸倒引当金	433	433
投資その他の資産合計	4,204	3,848
固定資産合計	10,614	10,261
繰延資産		
社債発行費	4	3
繰延資産合計	4	3
資産合計	16,528	15,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516	462
短期借入金	743	446
1年内償還予定の社債	240	240
未払法人税等	13	11
引当金	24	8
その他	336	251
流動負債合計	1,874	1,420
固定負債		
社債	240	240
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	301	195
再評価に係る繰延税金負債	288	288
退職給付に係る負債	157	144
長期預り金	76	76
資産除去債務	31	22
訴訟損失引当金	400	400
環境対策引当金	535	476
その他	65	74
固定負債合計	4,095	3,918
負債合計	5,970	5,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	967	967
利益剰余金	6,917	7,030
自己株式	143	233
株主資本合計	10,242	10,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	368
土地再評価差額金	294	294
その他の包括利益累計額合計	272	73
新株予約権	42	43
純資産合計	10,558	10,383
負債純資産合計	16,528	15,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,330	3,080
売上原価	3,932	2,677
売上総利益	398	402
販売費及び一般管理費	369	372
営業利益	29	29
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	19	280
固定資産賃貸料	13	12
持分法による投資利益	38	-
その他	4	0
営業外収益合計	80	298
営業外費用		
支払利息	15	11
持分法による投資損失	-	10
外国源泉税	-	26
その他	26	26
営業外費用合計	42	73
経常利益	67	253
特別利益		
固定資産売却益	-	9
訴訟費用戻入額	258	-
特別利益合計	258	9
特別損失		
固定資産除却損	-	0
訴訟関連費用	8	-
環境対策費	0	3
特別損失合計	9	4
税金等調整前四半期純利益	316	258
法人税、住民税及び事業税	39	9
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	39	9
四半期純利益	277	249
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	249

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	277	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	199
繰延ヘッジ損益	2	-
その他の包括利益合計	61	199
四半期包括利益	338	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	50
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載した組織再編により、ダイヤモンドリアル株式会社及び住石山陽採石株式会社の2社を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
個人住宅ローン	262百万円	個人住宅ローン	256百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高		1百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	21百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	117	2	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
	第二種優先株式	21	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	115	2	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
	第二種優先株式	21	3	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得や単元未満株式の買取りにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間に、89百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において233百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	4,089	84	155	4,330
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	4,089	84	155	4,330
セグメント利益	121	10	12	143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	143
セグメント間取引消去	-
受取配当金	19
全社費用(注)	96
四半期連結損益計算書の経常利益	67

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び全社資産に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	2,842	105	132	3,080
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	2,842	105	132	3,080
セグメント利益	133	27	3	164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	164
セグメント間取引消去	-
受取配当金	280
全社費用（注）	191
四半期連結損益計算書の経常利益	253

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び全社資産に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	4円73銭	4円35銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	277	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	277	249
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,624	57,471
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	4円12銭	3円78銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,633	8,686
(うち優先株式)	(8,330)	(8,330)
(うち新株予約権)	(303)	(356)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額

普通株式 115百万円

第二種優先株式 21百万円

1株当たりの金額

普通株式 2円

第二種優先株式 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月8日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

当社、当社子会社住石マテリアルズ株式会社(以下「住石マテリアルズ」といいます。)及び同住石貿易株式会社は、じん肺に罹患しているとする患者らから平成26年12月に損害賠償請求訴訟を提起されました。

その後、3次にわたり訴訟の提起があり、原告数113名(患者単位)、損害賠償請求総額1,651百万円となりました。

訴訟提起に至った経緯は平成23年8月、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社(現住石マテリアルズ)及びその子会社であった住友石炭赤平炭硯株式会社等が経営していた炭鉱等の元従業員等が、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償を求めてきたのを皮切りに、その後数次にわたり請求の追加があり、元従業員等の代理人と協議を重ねてきましたが、合意成立に至らず、本件訴訟を提起されるに至ったものであります。

今後は、訴訟を通じて原告の主張を精査し、当社の主張を行っていく所存であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

住石ホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本 公太
業務執行社員	公認会計士	原田 知幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住石ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。